

政務活動報告書

令和6年8月20日

〔会派名：喜働 〕

代表者氏名	川合 滋	記録者氏名	足立 淑絵
研修者氏名	足立 淑絵、幸松 孝太郎		
研 修 日	令和6年6月28日（金）～29（土）		
研 修 先	・自治体・公共 Week2024 : 東京ビッグサイト 西展示棟 ・医療みらい創生機構 講演会：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター ・志木市 市民会館仮設会議室（マルイファミリー志木8階）		
目 的	・自治体・公共 Week2024：「小規模自治体でもできる！DX推進」 「デジタル改革の現状と今後の方向性」 ・医療みらい創生機構：超高齢化社会に変革を起こし続けている挑戦者の実践 ・志木市いろは健康ポイント事業計測会：足指力、膝間力、舌圧の計測会見学		

研修概要

（１）自治体・公共 Week 2024」における講演会と展示会の報告

自治体・公共 Week とは、自治体・公共向けの専門展示会で構成され、「住みやすい街づくり」「活性化」「業務効率化」につながる展示会のこと。

■ 主催

自治体・公共 Week 実行委員会

■ 企画・運営

RX Japan 株式会社

■ 構成展

地方創生 EXPO、自治体 DX 展など

■ 後援

総務省、全国市長会、全国町村会



1. 「小規模自治体でもできる！DX推進」の講演会の所感

講師：高知県黒潮町 企画調整室 デジタル推進係 係長 中屋 力信
CIO 補佐官 由比良雄

黒潮町のご紹介

指 標	令和4年度	
	黒潮町	全国平均
財政力指数	0.19	0.49
経常収支比率	93.7	92.4
実質公債費比率	10.0	5.5
ラスパイレス指数	95.1	98.9



黒潮町の人口は、R6 年 10, 006 人、高齢化率 46.6%であり、急速に進む人口減少と少子高齢化による働き手不足が大きな問題となっており、このまま人口減少、少子高齢化が続くと産業の衰退も加速することから、DX をしなければ、町が成り立たない！危機感が町長を筆頭に職員が共有していた。

そのため、当町におけるデジタル化(DX)とは、単にデジタル技術を導入することではなく、デジタルを活用した住民サービスの向上、職員業務負荷軽減、および蓄積されたデータを活用したデータドリブンによる意思決定(DDDM:Data Driven Decision Making)により、住民のニーズに即した政策をより迅速に実行することと考えた。それらを実現するためには、職員一人一人の意識改革や知識習得だけでなく、各分野における将来のありたい姿をイメージできることが必要不可欠である。そこで、DX 推進計画では、デジタル化に向けた基本的な姿勢や目指す姿、取り組みなどを体系的に取りまとめることを目的とした計画を推進していくことで、住民の利便性を向上させつつ、住民一人ひとりの生活に寄り添った「誰一人取り残さない、これからも暮らしやすくなる黒潮町」を実現し、真の Society5.0 社会を実現していくことである。

具体的には、R4・R5 のデジタル化の取り組みは、下図左のように庁内では、内部事務や窓口事務、そしてオンラインサービス、業務支援など、庁外(町内)では、町民向けサービスである。そして、下図右のようにまず、職員教育に力を入れた。その中で一番インパクトがあったのは、ローコードツールの導入であった。

黒潮町のデジタル化取り組み一覧			
【デジタル化の取り組み(一部)】			
対 象		本稼働時期	
		2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)
庁内	内部事務	・AI議事録作成支援システム ・ペーパーレス会議システム ・RPA	・保育システム ・ローコードツール(kintone) ・訪問介護審査デジタル化
	窓口事務	(なし)	・書かない窓口
	オンラインサービス	・びったりサービス(オンライン申請) ・コンビニ交付サービス	・LINE拡張サービス(BotExpress)
	業務支援		・農業集落排水(ポンプ場)デジタル化
庁外(町内)	町民向けサービス	・オンライン服薬指導	・オンライン診療

職員へのインパクトが高いデジタル化

職員にとって一番インパクトがあったのは・・・

ローコードツール(kintone)の導入！

黒潮町のデジタル化推進の考え方の指針として 10 の行動指針を紹介したい。

“1. 住民参加・住民起点であるべし。2. 高いアンテナと低い姿勢は理想を叶える第一歩と認識すべし。3. 歩みを止めず、迷いながらも前を向いて考動すべし。4. 「できない」魔物に惑わされることなく、できる方法を考えるべし。5. 常にチャレンジ精神を忘れず、考え抜いた失敗は許容すべし。6. 「こんなこといいな」「できたらいいな」を実現する DX を楽しむべし。7. 成功の秘訣は現実とデータと正しい分析にあることを心得るべし。8. 部署・組織を超えたコラボレーションでレボリューションを産み出すべし。9. 忖度せず、年齢・役職に臆することなく自分の想いを伝えるべし。10. 30 年後の黒潮町を空想すべし。”

最後に、カツオの一本釣りで栄えた高知県黒潮町は、白浜の砂浜が広がる風光明媚な町が危機に立たされている。《30 年後には 1 万人の人口が半数になる》と 2016 年に発表した衝撃的な見通しが、町民に驚きを持って受け止められた。止まらない人口減少に抗う策として町が目付けたのが、国の進める「デジタル田園都市国家構想」(デジ田)だった。山積する課題にデジタル技術を活用して立ち向かう。いま話題の「デジタルトランスフォーメーション(DX)」だ。しかし、役場内を見渡しても、190 人の職員でデジタル技術に精通し、DX を推進できる適任者は見つからなかった。「自治体 DXなんて簡単に言うけれど実行するのは難しい。どつぽに、はまっていた！」と松本敏郎町長は振り返ったそうである。その黒潮町がいま、自治体 DX で他の自治体の先を進んでいる素晴らしい講演内容であった。この内容の一部は、名張市の DX 推進にも取り入れることができる参考事例であり、有意義な講演会であった。

2. 「デジタル改革の現状と今後の方向性」の講演会の報告

講師：デジタル庁デジタル大臣 河野太郎

講演会会場のA・Bのセミナーフロアが満員に埋まった凄い人気の講演であった。まず、デジタル改革の現状として、先日の閣議において「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の改定を6月21日に閣議決定した内容を紹介したい。今回の改定におけるポイントを4点ほどあげると、1点目は、デジタル化を進めるに当たって、システムだけを改善するのではなく、企画段階から制度や業務も同時に改革していくという方針を明確化したこと。2点目は、「作る」から「使う」をキーワードに、システムをゼロから全て作るのではなく、共通機能を活用する、システムを共同化する、あるいは既成のSaaSの活用を進めるといった方針を明確にしたこと。3点目は、多くの企業で残っているレガシーシステムからの脱却、あるいはクラウドへの最適化を進めるとともに、クラウドの人材育成も進めることで、産業競争力の強化を図っていくことを示したこと。4点目は、データ戦略で、DFFT具体化のための国際的な枠組み（IAP）において、データの越境移転時における課題解決につながるプロジェクトを実施するとともに、国際的なデータの流通・利活用に向けて、ウラノス・エコシステムで信頼を確保しながらデータを共有できる標準化された仕組みを様々な領域で構築していくことを示したこと。

この4つの柱に加えて、マイナンバーカードの普及・利活用の推進など継続的に取り組んでいる重要施策もしっかり進めていく。またこれらの取組を推進するために、デジタル庁を当面1,500人規模の組織とすることを一つの目安に体制を整備していく、などで、今回の講演内容もこれらの点も含み今後の方向性をお話しされた。

最初に、日本の品質への意識の高さである。「デジタル認証アプリ」は、従来、自治体や民間事業者が、スマホのアプリ上でマイナンバーカードを利用するときに、まず利用者から暗証番号を入力してもらい、暗証番号を使ってマイナンバーカードから電子証明書を読み取り、その電子証明書が正規のものであるかを検証する、といった一連の流れをするシステムを自ら開発しなければならないため、かなりのコストがかかる。これが民間においてマイナンバーカードの証明書、特に利用者証明用電子証明書の利活用が進まなかった要因と考えている。そのため、全国8千名の保険証との紐付け間違いが発生したが、国内の取り上げられ方と比べて海外での認識の違いで評価は高い。

デジタル庁では、マイナンバーカードの更なる利活用の拡大を目指してきたが、今般、準備が整ったことから、6月24日（月）からAndroidとiOSのアプリストアから、「デジタル認証アプリ」のダウンロードの提供を開始した。現時点で、ECサイト、ネットバンキングのログイン時の本人確認、公共施設やシェアリングサービスなどのオンライン予約、お酒を提供するライブ会場での年齢確認など、様々な場面での利活用を促進していきたい。

また、救急車で運ばれる際にマイナンバーカードを活用することは、重要なポイントであり、マイナンバーカードには個人の基本情報や健康情報が含まれているため、既往歴や薬の状況を素早く把握できる。これにより、医療スタッフが適切な対応を行うことができ、迅速な治療につながるができる。

次に、自動運転の車であるが、日本だけは特殊事情があり、人間が倒れた時の高さが必要だということで、地上15cmの箇所にカメラを設置している。大臣は、エストニアでケンタッキーフライドチキン（KFC）の自動運転デリバリーを視察し、その取り組みを高く評価していた。エストニアで時速50kmでは、何ら変わらなかったが、多くの事故はヒューマンエラーがほとんどであるが、自動運転の配達車が実用化されており、日本とは異なる規制状況が影響していることが示唆されている。また、日本での自動運転技術の遅れについて「つまらぬ規制が沢山ある」とも発言しており、規制の問題を克服する必要性を強調していた。この規制の問題を

クリアできないため開発が遅れていることに対して、仕組みを柔軟に変えていく。これからの行政は、「まず、やってみよう！そして、改善していこう」と言うことが必要だ。

さらに、“自治体の書類様式を各自治体で統一してほしい”と言及したことは、効率化や利便性の向上を目指していることを示している。バックオフィスの業務（社員のサポート）において、統一された書類様式は重要である。但し、各自治体の独自性や地域の特性を考慮しながら、適切な統一策を検討する必要がある。

2つ目に、サイバー攻撃については、ニコニコ動画が大規模なサイバー攻撃を受けてサービス停止しているが、例えばデジタル庁が提供するシステムでもそういったことが起こった場合、今まで培ってきた信頼というのは崩しかねない。ニコニコ動画は大臣も使っているが、なかなかサービスが回復しないということで、いろいろと努力をしている。内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）のシステムは、横断的に見ており、しっかりと政府のシステムを守っていかなければならない。

サイバー攻撃は100回のうち99回守っても、1回通してしまうと大きな被害が出るため、いかに復旧・復元できるか、レジリエンスの強化も含め対応していかなければいけないため、IDやパスワードをキチンと設定することは基本中の基本である。これにより、不正アクセスやデータ漏洩を防ぐことができるため、表の門をしっかりと守ることで、サイバーセキュリティの強化に寄与すると。

最後に、ライドシェアについてであるが、現在、有償ライドシェア（日本版ライドシェア）が一部の地域で始まっており、このサービスは、個人が自家用車を使って有償で人を運ぶもので、タクシーが不足する地域や時間帯に限って運行されている。既に、128の事業者が許可を受け、約2,283台の車両が稼働しており、1台あたり1時間あたり約1.1回の運行が行われている。いま雨の日の移動の制約に対応するためにライドシェアのバージョンアップを国交省で取り組んでおり、まず12の大都市の地域についてライドシェアの指定された時間外であっても雨が予想される場合はライドシェアを活用可能とする改善を7月1日から開始した。24時間前の降水量の量に応じてライドシェアの活用を可能とすることを閣議決定した。イベント時あるいは突発的な鉄道などのトラブルへの対応やダイナミックプライシング含む料金運賃のあり方の検討など、まだまだ課題は残っているが、国民の移動の自由を確保するため引き続き制度改善を行ってまいりたい。その上で全国の移動の制約の解消に向けて自家用車活用事業と2号についてモニタリングを進めてしっかり検証をし、各時点での検証結果の評価を行うこととしている。年内にその効果のモニタリング検証評価にしっかり取り組んで参りたい。今後、全面解禁に向けた議論が進む中で、ライドシェアの展開がどのように進んでいくか注目されている。

3. 展示会場での報告

昨年に引き続き、DXをキーワードとした出展が多くを占めた一方で、能登半島地震でのきめ細かな現場ニーズを踏まえた防災・減災関連ブースが、目立っていた。主な展示ブースを紹介すると、1つは、「まちのコイン」（面白法人カヤック）は、地域のお店を利用したり、イベントに参加してするともらえ、新しい体験につかえる地域通貨アプリであり、既に全国で27地域が導入している地域の魅力を発見するコミュニティ通貨。2つは、アニメ・ゲーム等のチカラを活用し、集客&売上UP施策を研究し、科学する会社（株）イーディスは、コラボプロフェッショナル集団と呼び自治体の実装事例が楽しみ。3つは、日本各地に点在する有効活用可能な水辺や本市にもある青蓮寺湖などで、従来のカヤックに革命を起こしたとPRする「足で漕ぐペダル装置のミラージュドライブ」のホビー社は、埼玉県越谷市や沖縄県糸満市などの取り組みを紹介していた。

また、他の各ブースでは、子育て支援、ケアラー（介護・介助者）支援、子ども食堂などに関する新機軸の出展も目立ち、社会ニーズの変化をリアルに感じたイベントでした。この自治体・公共Week2024は、自治体

としてのクリアすべき課題が日々発生、累積しており、その解決・改善に向けた中・長期的、全庁的視点に立った業務の見直しや設備投資等への貴重なヒントを得ることができました。

（２）一般社団法人医療みらい創生機構 FUTURE ROOM の講演報告

超高齢社会に変革を起こし続けているお二人の講演は、日本を救う挑戦者たちの実践を追求する報告である。

１．登壇者①：（株）ビジョナリー代表取締役社長 丹羽悠介氏

（株）ビジョナリーの社長、丹羽悠介氏は、元美容師であり、介護施設での理髪ボランティアをきっかけに介護業界に興味を持ち、起業した。彼のユニークな取組として、「日本一マッチョが多い介護の会社」を掲げ、若い男性を中心に月に60件年間700人を超える応募を集めている。結果、現在は180名の従業員と三重、愛知、岐阜などに23ヶ所の事業所がある。

丹羽氏は、介護の仕事に対するイメージを「カッコイイ」に変えたいという思いから、フィットネス実業団を設立し、職員にトレーニングの時間を24時間提供するなど、独自の福利厚生制度を導入している。この取組により、職員の健康意識が高まり、腰痛予防にもつながっている。

彼の経歴には、詐欺に遭い借金を背負った経験もあったが、その逆境を乗り越えて現在の成功を収めている。ビジョナリーは、愛知県一宮市を中心に障害児、障害者、高齢者の介護事業を運営しており、R6年度も10ヶ所の新しい事業所のオープンを予定している。

ビジョナリーが直面した特に難しい課題の一つは、人材確保と育成であり、介護業界全体で人手不足が深刻な問題となっている中、ビジョナリーも例外ではなかった。特に、フィットネス実業団の設立や筋トレ時間の確保など、独自の取組を行うためには、適切な人材を確保することが重要だった。また、職場環境の改善も大きな課題で、従業員の満足度を高めるために、アンケート調査を実施し、その結果に基づいて具体的な改善策を講じる必要があった。例えば、休憩室のリニューアルや新しい設備の導入など、従業員の意見を反映した施策を実施することで、働きやすい環境を整える努力を続けている。

課題の解決策としての取組は、介護業界に新しい風を吹き込み、多くの若者に介護の魅力を伝えており、ボディビル選手を積極的に雇用することで知られている。彼らの人材確保の方法は非常にユニークで、1. フィットネス実業団の設立：ビジョナリーはフィットネス実業団を設立し、ボディビル選手やフィットネス愛好者を介護職員として採用している。これにより、介護業界のイメージを刷新し、若い人材を引き寄せている。2. 筋トレ時間の確保：介護業務の一環として筋トレ時間を設けており、6時間の介護業務に加えて2時間の筋トレを行うことで、職員の健康維持とモチベーション向上を図っている。3. プロテイン代の支給：フィットネス選手には毎月20,000円のプロテイン代を支給し、大会出場費用や交通費もサポートしている。これにより、選手たちが安心してトレーニングに励むことができる。4. SNSを活用した採用活動：SNSを活用して「マッチョ介護」の取組を発信し、興味を持った若者を採用している。これにより、採用コストを抑えつつ、モチベーションの高い人材を集めることができています。これらの取組により、ビジョナリーは介護業界に新しい風を吹き込み、若い世代にとって魅力的な職場環境を提供している。

これらの施策により、ビジョナリーは従業員の満足度を高め、働きやすい環境を提供することで、従業員の幸福と働きやすさを重視し、以下の4つの要素に焦点を当てた取組を行っている。1つは、**ウェルネス（心身の健康）**で、フィットネス実業団の設立や筋トレ時間の確保など、従業員の健康維持をサポートする取組を行

っている。定期的な健康診断やインフルエンザ予防接種を会社負担で実施し、従業員の健康管理をサポートしている。**2つは、リレーションシップ（関係性）**で、チームビルディング活動や定期的なミーティングを通じて、従業員間のコミュニケーションを円滑にし、職場の雰囲気改善している。心理的安全性を高めるための取組も行い、従業員が安心して意見を述べられる環境を整えている。**3つは、オーセンティシティ（自分らしさ）**で、従業員が自分の強みを活かし、自分らしく働ける環境を提供している。仕事の進め方に自由度を持たせ、自分でコントロールできるようにしている。フィットネス選手にはプロテイン代の支給や大会出場費用のサポートを行い、個々の目標達成を支援している。**4つは、パーパス（存在意義）**で、介護業務を通じて社会に貢献することの意義を従業員に伝え、仕事に対するモチベーションを高めている。従業員が自分の価値観に沿った仕事を行い、その仕事に社会的意義が含まれていることを重視している。

これらの様々な取組により、ビジョナリーは従業員の幸福度を高め、働きやすい環境を提供することに成功した画期的な介護施設の経営改革についての参考事例であった。

2. 登壇者②：(株) Age Well Japan 代表取締役 赤木円香氏

会社の設立は、2020年1月10日。事業内容は、シニアと若年層の世代間、生活者・研究者・事業者の業界間をつなぐ「サービス」と「場」を生み出すAge-Well Produce 事業である。

社長である赤木氏は、これまで、1,500人を超えるシニア世代の方と対話する中で、いくつになっても「明日～したい!」「今日～ができた!」と目を輝かせるAge-Well な方々に憧れると共に、「問題」として扱われがちな超高齢社会に可能性を見出すようになったことが、起業家としてのきっかけであった。そんな若者が憧れるシニア世代のAge-Well な行動や創るべき社会について学び・考え・発信するのがAgeWellJapan Lab である。

AgeWellJapan Lab は、Age-Well 社会の実現という共通の価値観を掲げる多様な人々が集まり、共に研究を行う場所として設立した。

この場所を研究ネットワークと呼び、シニアが主体的に気づき発見する事柄を、永続的な理論として研究していく拠点で、そして得られた知見で、社会そのものを変えていくことにより、事業者はそのための力になる。

AgeWellJapan Lab の特徴は、“挑戦と発見を通じてポジティブに歳を重ねる”というAge-Well について、次の4つの方法で実施する。**1つは、シニアの傾聴インタビュー**で、主役はシニアである。孫世代にあたる研究メンバーが、対話によって主体と客体を行き来し、その考え方を描き出していく。**2つは、シニアのアンケート調査**で、主役は研究者である。様々な切り口からAge-Well についてのシニアの意識を調査し、レポートとして発表していく。**3つは、事業者の傾聴インタビュー**で、主役は事業者である。事業者として、傾聴インタビューやアンケート調査をどのように解釈するのかを聞き、事業化へのヒントを得ようという試みである。**4つは、会議**で、AgeWellJapan Lab に集う生活者、研究者、事業者が集い、日本社会がAge-Well 社会に向けて取り組むべき課題は何かを話しあう。

この会社のミッションは、Age-Well 社会の創造である。「挑戦と発見を通じて、ポジティブに歳を重ねる」というAge-Well の概念を提唱し、超高齢社会の価値観・文化・制度を変革する。

次に、ビジョンであるが、Age-Well な人生の相棒になる。Age-Well であるためには身体的な状態に関わらず、自身の変化に対する前向きな意識と、社会との能動的なつながりを保ち続けていることが必要である。AgeWellJapan はそのために活動的な状態にある早い段階から、「人生の相棒」としてその毎日に寄り添い、対話や傾聴を重ねることで、シニア世代の挑戦と発見の多いAge-Well な

毎日に併走する。

具体的な取組として、赤木氏は、超高齢社会における本質的な課題を4つと捉えており、その対策として、**1. 孤立と自己肯定感の低下への対応は**、“もっとメイト”というサービスを提供し、シニア世代が社会とのつながりを持ち続けることを支援している。若い世代の130人のスタッフ（エイジウエルデザイナーと呼ぶ）がシニア世代の自宅を訪問し、スマートフォンやパソコンの使い方を教えたり、散歩やお出かけの付き添いを行ったりしている。**2. フレイルの予防は**、“モットバ！”という多世代コミュニティスペースを運営し、シニア世代が身体的・精神的に活動的でいられるようサポートしている。ここではリモートワーク、勉強、趣味の教室など、さまざまな活動が行われている。**3. 世代間交流の促進は**、世代間交流を促進するためのイベントやワークショップを定期的開催している。これにより、若い世代とシニア世代が互いに学び合い、支え合う機会を提供している。**4. ポジティブな加齢意識の醸成では**、AgeWellJapan Labを通じて、シニア世代のウエルビーイングに関する研究を行い、その成果を実際のサービスに反映させている。また、AgeWellJapan カンファレンスを開催し、専門家や研究者と共にシニア世代のポジティブな加齢意識を醸成するための議論を行っている。

これらの取組を通じて、赤木氏とAgeWellJapanはシニア世代がポジティブに歳を重ねることができる社会を目指している。

赤木氏は、幼い頃から憧れてきた祖母が怪我を機に少しずつできないことが増え、「ごめんなさいね、迷惑をかけて」と周囲に謝る様子を目の当たりにし、起業を決意した。人生の最期に感謝されるべきシニア世代が、家族や社会に謝っているのはおかしい。たとえ、加齢により心身脳の衰えがあったとしても、「～やりたい！」や「～ができた！」が多いポジティブな毎日を送って欲しい。

“AgeWellJapanはシニア世代のAge-Wellな人生の相棒として、発見と挑戦が生まれる場を創造することで、新しい超高齢社会を実現します。“というメッセージには、「**Age-Wellの価値観を社会に根付かせ、新しい超高齢社会を創造する**」ことへ熱い思いが込められており、聴く人の心に深く響き本当に元気が湧いてくる講演であった。

（３）志木市いろは健康ポイント事業計測会(足指力、膝間力、舌圧)の見学

計測会実施者

- ・東都大学 教授 及び 志木市健康づくり市民推進委員会 会長 山下 和彦 様
- ・志木市子ども・健康部 健康政策課 参事兼課長（保健師） 清水裕子 様
- ・幸町歯科口腔外科医院 院長 宮本日出 様

健康寿命のばしマッスルプロジェクト事業概要

- (1)いろは健康ポイントは参加者全員に歩数計を無償で貸与し、歩数や体組成など定期的に測定した数値や、健康増進につながる行動をした場合にポイントが獲得でき、商品券と交換できるもので、楽しみながら、健康づくりが継続できる事業。
- (2)健康になりまっする教室は参加者それぞれの生活や健康状態に合わせ、「歩くこと、筋力トレーニング、食事コントロール」の三位一体の指導をきめ細やかに行い、6か月間しっかり健康づくりに取り組める事業。

事業の目的（市民を中心とした健康活動）

- ・健康に関心を持ってもらうために、歩数、体重、体脂肪、血圧、足の筋力（足指力、膝間力）、足圧分布などを計測し見える化を行う。
- ・素足になることで足や足指、足爪の健康状態も見え、健康指導につながる。
- ・楽しんで活動してもらうために、ポイント・スタンプ制度を導入し、習慣化を目指す。
- ・足のケア方法、筋力アップの方法を伝え定期的に計測することで、効果を体感できる。
- ・ノルディック・ポールウォーキングの催しを行うことで仲間づくりができ、市内の活性化につなげる。

健康歩行のために

- ・足をきれいに洗う。風呂上がりにしっかり拭く。
- ・足裏マッサージをする。（ラップの芯をコロコロ等）
- ・足指の柔軟
- ・足指ジャンケンのゲーのげんこつをつくる。

いろは健康ポイント事業で大事なこと

- ・健康に関心をもつ。
- ・足部や足爪の正しいケアを実施する。
- ・自身の状態を見える化し、活動する。
- ・前向きに楽しく活動する。
- ・正しい歩き方を身につける。

オーラルフレイル予防（舌圧測定）

オーラルフレイルとは加齢による衰えのひとつで、食物を噛んだり飲み込んだりする機能が低下したり滑舌が悪くなったりするなど、口腔機能が低下する状態のことです。滑舌が低下すると食べ物が飲みこみにくくなり、食欲の低下につながります。結果的に体に必要な栄養が摂取できず、低栄養になる可能性があります。また食べ物が飲みきれず口内に残ることで気管に食べ物が入るリスクが増え、誤嚥性肺炎を引き起こす可能性が高まります。また滑舌の悪化で人とのコミュニケーションが取りにくくなり、社会的つながりが低下する可能性があります。

生涯にわたり健康的な生活ができるよう足に焦点を当てた「志木っ子元気！子どもの健康づくりプロジェクト」や健康寿命の延伸と医療費の抑制を目的とした「健康寿命のばしマッスルプロジェクト」の足の計測会を見学しました。今回は初の取組みとして「舌圧」の調査がありましたが、歯科医師の熱心な説明で舌圧の大切さが分かりました。また健康な方の標準数値と自分の計測結果を見比べることでホッと安心する項目もあれば、左右の力の違いに驚き、将来の腰痛の要因を早期に知ることにも出来ました。運動する元となる足元の健康は必須であると共に、筋力の見える化が行動につながるのだろうと感じました。

（４）所感

これからの少子化時代、人手不足の解決策としてのD X化は欠かせないが、それはハード面の整備でしかなく、それを使用する人に心が通っていなければ人間が機械に代わるだけで心に寄り添った制度にはなりにくいのではないかと考えます。窓口対応を例にとると、マニュアルは大事だが通り一辺倒の対応しかできない人材では、市民の方の満足度は上がりません。昨今の多様化が求められる時代において過去のデータだけでは対応できないことが多いと感じています。また制度の谷間に埋もれている人も一定数おり、そのような方々への対応は情報の蓄積やD X化だけでは解決できない現状があります。そこには人の温かみや寄り添いが必要で、それは想像力を必要とするのだけれども今の教育に一番足りていないところかもしれません。

では、その多様化する課題を解決するためには、現状を見える化して適材適所に人を配置し組み合わせることで解決の糸口が見えるような気がします。民間企業などでは100問以上ある質問に答えて適性を見つける職種適性検査を導入している職場もあります。

また「世界幸福度ランキング 2023」でフィンランドに続く第2位を獲得したデンマークでは、対人職のプロフェッショナルであることを意味する「Pedagog(ペダゴグ)」という国家資格があり、幼稚園や小学校、高齢者、障がい者を支援する施設などの対人現場で働いています。「Pedagog(ペダゴグ)」資格は、対人職に必要な教育学、心理学、コミュニケーション理論などについての基本知識を対話と協働・協調学習スタイルで学び試します。すでに日本では様々な対人職種において、アカデミックかつ専門的な講座が構築されています。近隣市町でも資格を持つ方が徐々に増えてきている中で、今後「Pedagog (ペダゴグ)」に限らず、人と関わる職種において必要な知識を備えることは必要になってくることが予想されます。

現在、至るところで世代間交流の事業が行われていますが、そこには簡単に埋めることのできない世代ごとの感覚・感性があるように感じています。3世代・4世代と大家族で過ごしていた時代は自然と身についていた人としての許容の器も、経済発展などの社会的背景により核家族化が進み、便利さと引き換えに人としての豊かな感性も失われてきたように感じています。心の豊かさは健康寿命にも影響してきます。身体機能を高め維持することはもちろんですが、心の健康も合わせて考えていきたいと感じた視察でした。